

農林水産委員会

突風・降ひょう被害への支援は  
農業者が経営を継続できるように  
支援する

問 五月六日の突風・降ひょうによる農業用ハウスなどの被害への支援について、建て替えや修繕を行う場合の事業費下限を設けている理由は。

答 今回の対策は、現況復旧を原則とし、面積基準は設けないが、軽微な修繕は対象外として、事業費下限を百六十万円とした。なお、これより少額であっても融資や国の助成を活用できる。

問 森林湖沼環境税は、先日アンケート結果でも継続についておおむね理解されているようだが、継続の場合、税の適用範囲を広げてはどうか。

答 森林湖沼環境税の継続については、関係団体や審議会からも要望があり、税の専門家などによる検討を始めた。税の活用をどこまで広げるかは、広く県民などの声を聞きながら考えていく。

問 もうかる農業には、規模拡大も必要だが、今年できた農地集積協力の制度はどのような内容なのか。

答 農業者が、離農または、米から園芸作物に転換する際に、十アール未満を除く農地すべてを農地利用集積団滑化団体に白紙委任し、委任した

土地のすべてに借り手が見つかった場合に、面積に応じて、三十万円から七十万円が交付される制度である。

問 県水産試験場の調査船は、モニタリングなどの調査を行っているが、県民には活動が見えづらい。多額の維持費を要する調査船が三隻も必要か。調査を民間に委託した方が効果的ではないか。

答 調査船の活動は、洋上が主であり、帰港後に行う船の装備や点検業務などは見えにくい。成果が見えるようPRする。また、水産試験場の業務再編を踏まえ、効果的な運航体制を検討している。

(ほかに、耕作放棄地対策、官製談合事件に係る賠償金支払いなども質問)



倒壊したパイプハウス(つくば市)

土木企業委員会

通学路の安全対策への取り組みは  
交通安全施設などの歩道整備に  
より安全確保を図る

問 通学路の安全対策の成果および安心安全な生活道路整備事業の取り組み状況は。

答 市町村や学校などの要望を踏まえ、歩車道境界ブロックやガードレール、視線誘導標や路面標示などの整備を行い、安全確保を図っていく。安心安全な生活道路整備事業は、平成二十三年度から三箇年で延長二十キロの歩道整備を目標に実施している。

問 建設工事入札・契約制度の改正に伴い、B等級業者※にも一般競争入札を導入したが、周知のための実務研修の実施状況と、入札手続きの透明性と公平性の確保体制は。

答 B等級業者に対する事前の実務説明会をすべての土木事務所管内で実施し、制度改正や電子入札の方法、総合評価の概要などの周知を図った。また、発注見通しや入札公告、予定価格などをインターネットで公表することにより、透明性・公平性を確保している。

問 常磐道水戸北スマートIC※は、震災対応や地域の期待もあり、フルインター※化を県が主導的に進めてほしい。

答 フルインター化については、行政・学識経験者・警察・

ネクスコ東日本などで構成する地区協議会で計画を策定する予定である。現段階では、震災復興を優先せざるを得ないため、具体的になっていないが、構成員の水戸市とも今後十分協議する必要がある。

問 企業局における大規模太陽光発電施設(メガソーラー)設置についての考え方は。

答 企業局全体の投資額にも限度があり、管路の耐震化など優先すべき課題もあるため、当面国のグリーンニューディール基金を活用し、各浄水場に最低限必要な電力の太陽光発電設備を整備する。

(ほかに、利根川水系におけるホルムアルデヒド検出への対応、経営事項審査制度改正に伴う対応なども質問)



安全対策を実施した通学路

文教警察委員会

原子力教育の副読本の活用法は  
各学校において特別活動など  
場面に応じて活用している

問 原子力教育における副読本は、国が作成したものと、県が作成したものがあるが、小・中学校などにおいてどのように活用されているのか。

答 副読本は、国が作成したものは全児童生徒に、県が作成したものは小学四年生、中学一年生、高校一年生に配布した。各学校においては、教科や特別活動など場面に応じて活用している。

問 児童生徒の通学路の安全対策についてはこれまでも行われてきたが、今後の地域との連携や、学校における安全指導の時間の確保及び指導のあり方については、どのように考えているのか。

答 学校と地域の連携を強化し、これまでよりも踏み込んだ対策を検討していく。児童生徒に対しては、ホームルームなどいろいろな場面をとりながら、「自分の命は自分で守る」ということを強調して指導していく。

問 女性への性犯罪が増えてきていると聞く。被害を届け出た後も、事情聴取のたびに証言するなど心の負担が大きい。捜査の段階で被害者の立場に立った取り組みはないのか。

答 事件認知後の事情聴取には原則女性警察官を充てている。任務は被害状況の聴取、実況見分、病院への付き添い、捜査の進捗状況に関する情報提供など、同性として気持ち十分に汲みながら、きめ細やかに被害者支援を行っている。

問 大量退職を迎え、優秀な人材を確保したいとのことだが、警察官としての採用後は、警察学校においてどのように教育していくのか。

答 警察学校において、警察官に必要な知識・技能を習得させるだけでなく、社会人として人間性の高い警察官を育てていきたい。

(ほかに、高校「道徳」授業の評価、警察における危機管理体制の再構築なども質問)



原子力について正しい知識を

ことば ※[B等級業者]…経営状況や工事の施行実績などにより、県の建設工事の入札参加格付者を、S・A・B・C(又はA・B・C)にランク分けしたうちのB等級該当の業者のこと。  
※[スマートIC]…スマートインターチェンジは、高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置されるETC専用のインターチェンジのこと。  
※[フルインター]…上下線に対してすべて乗り降りすることができるインターチェンジのこと。